

平成31年度

事業計画
収支予算

自 平成31年4月 1日
至 平成31年9月30日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

1. 基本方針	2
2. 平成31年度における事業計画・収支予算（案）について	3
3. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス	3
4. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援	3
5. 理工系人材の育成・確保に関する支援	4
6. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援	4
7. その他	

1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会（J R I A）は、平成23年に新たに発足して8年、平成25年に法律に基づく一般社団法人に移行して6年間が経過し、会員皆様のご理解、ご協力のもと、経済産業省、産業技術総合研究所、八大学工学系連合会等との連携を図りながら研究産業及び産業技術の発展に関する調査・研究、企画・交流事業等に取り組んできました。もとより、これらの取り組みは、J R I Aは設立以来、構造的赤字経営状況が続いており、経営改善委員会（委員長：石原会長）を設置し中長期ビジョンをとりまとめ、収支改善と事業継続を目指すさまざまなチャレンジに位置付けられます。

しかしながら、平成30年度の活動概要、決算見通しによれば、現時点では安定的経営の柱になる事業には成長していません。赤字経営が続き資産が漸減するなかで、平成31年3月末正味財産期末残高見通しは24百万円になり、赤字構造の改善のための投資と位置付けられる新規事業展開についても、財務基盤の脆弱性のため事業規模に制約があります。現時点では、次年度から始まる第5期の新規体制で取り組む発展的な事業計画、収支予算の提案は困難な状況であり、現実的に可能な選択肢として、解散を前提とした事業計画、収支予算を提案しています。

J R I Aの今後のあり方については、さまざまな場を通じた意見交換や会員説明会などを通じて、J R I Aの目的・事業についてこれまでの実績や現状と課題を評価し、各事業の継続の必要性、代替可能性などの検討に応じて、同様の目的・事業を行っている他機関において承継発展、統合実施をはかるほか、廃止などを検討します。なお、この検討の中で、J R I Aを存続する必要性があり新たな体制が構築されない限り、解散を前提とした事業計画、収支予算を執行し、本年5月31日の総会で解散を決議し清算する方向で進めることとします。

収支予算については、会員の負担を必要最小限にする観点から、合理化・効率化をさらに進め、従前の組織体制で事業を実施する4月、5月の2か月間については会費によって運営することとし、解散決議後、清算終了までの期間については、法令・定款等の規定で必要とされる手続きを可能な限り短期間で終了する方針とし、当期の期初に繰りされた正味財産の範囲内で賄い、残余財産をできる限りなくなくす方針で進めることにします。

2. 平成31年度における事業計画・収支予算（案）について

4、5月は、平成30年度の事業活動を取りまとめ、公益目的事業をはじめとする成果を会員のほか内外に広報、普及啓発するとともに、解散・清算を円滑かつ合理的・効率的に推進するために必要な事業を行うことにします。具体的には、①外部競争的資金を獲得し事業実施主体あるいは事業管理機関になって採択を目指すことはせず、②平成30年度からの継続事業は移管する方向で、平成31年度新規事業提案を支援していた案件については別の支援機関に引き継ぐ方向で検討することとします。また、③平成30年度の事業活動成果を取りまとめ、広報・普及啓発活動を行い、④自主事業については、会員企業の意向を把握しながら今後のあり方について検討を行うこととします。

また、総会で解散決議が行われ、清算人等が選任された場合には、清算プロセスに少なくとも3か月間必要なことを念頭に必要最小限の体制で迅速かつ効率的に進めることとし、清算法人の業務執行に必要な経費として、清算人の職務、体制の整備、総会の開催等を行う方針にします。

そこで、平成31年度の事業計画・収支予算については、解散決議までの4月～5月（前期）と6月以降清算終了まで（後期）との2つの時期に分けて検討することとし、期間は半年間（9月30日まで）とすることにします。これにより、事業年度は解散決議をもって終了し、清算法人として新たな年度が開始されますが、両者を統合的に見ることにより、清算に関する事務についても可能な限り前倒しして準備を進め、全体として経費の削減を図ることにします。

3. 研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス

平成30年度は、会員企業、外部団体の意見などを踏まえたうえで交流会・懇談会を見直し、階層や職種に応じた目的意識のあるネットワーク形成の場として、戦略的に運営していくこととし、会員企業のニーズに応えるため、八大学工学系連合会との意見交換等、定着した事業を着実に進めるとともに、産業技術戦略懇談会、研究開発施設等視察交流会について定期的に開催できるよう企画検討を進めました。

平成31年度は、これらの事業について、会員企業、参加者等の意見を把握し、今後のあり方を検討することにします。

特に、八大学工学系連合会との意見交換会については、平成29年度テーマの高度工学系人材育成について産学連携のもとに、企業の研究者・技術者の高度工学教育への参画とその具体化を目指して検討を継続しており、平成30年度は就職問題をテーマとして平成31年5月の提言に向け検討が進められていることから、これらのテーマについて意見交換を行うとともに、今後のあり方検討することにします。

また、研究開発及び研究支援産業の発展に関する調査研究については、JRI Aのミッションとして中長期ビジョンで4つの方向（①理工系人材の育成・確保に関する支援、②先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業の支援、③研究開発現場の先進事例・先進技術情報へのアクセス、④研究支援産業（検査・分析業））を示し、平成30年度は、研究開発マネジメント委員会では、これらのミッションを基本にした、成長分野における研究開発の取り組みを調査しました。平成31年度は、JRI A設立以来継続してきたこれらの活動について再評価し、今後の活動のあり方について検討することにします。

4. 先導技術分野の研究開発プロジェクト企画や標準化事業に関する支援

我が国の今後の成長において重要とされる先導技術分野において、技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、我が国独自のイノベーションにつなげていくため、人工知能、IoT、先端素材等の先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの形成と発展を目指し、講演会、シンポジウム等を開催するとともに、メンバーのニーズの具体化のため研究開発プロジェクト企画や標準化事業につながる検討を支援する取組みとして、平成30年度は、産学官の連携による自主的研究会としてグライコサイエンス未来産業開拓委員会を設立し、中長期的な視点で発展目指し基礎的な研究から事業化までの戦略をとりまとめる活動を行いました。今後の研究開発プロジェクト化を含めた活動のあり方について参加メンバーによる検討を支援します。

また、研究開発プロジェクト企画・運営管理支援事業については、サポーターインダストリー（サポイン）事業及び、産業用大型X線CT装置に関する検討を実施しました。平成28年度に採択されたサポイン事業「ミニマルFAB」及び「サイレントチェンジ対策」については、終了しますが、平成30年度に新規採択された事業3件（差圧式無電源点滴、自己洗浄グローブボックス、非接触FTIR）について事業管理機関の承継など研究開発の継続実施に向けた交渉を行います。また、平成31年度の採択を目指して申請の支援を行っていた案件については、他の機関に事業管理機関を引き受けていただき、研究開発が開始できるよう支援を進めます。

平成30年度に機械システム振興協会委託で実施した産業用大型X線CT装置導入に関する戦略策定については、さらに発展を目指し、産業用X線CTを活用したデジタルエンジニアリングに関する戦略策定として継続する方向で検討を進めており、平成31年度は、(一財)総合研究奨励会に引き継ぐ方向で調整を進めており、引き続き産業界のニーズに応じて産学官連携の下に検討を進めていきます。

5. 理系人材の育成・確保に関する支援

平成30年度は、経産省補助による理系女性活躍促進支援事業の補助終了に伴う事業化に関する展開、シス協委託事業を基礎にしたイノベーション人材発掘・育成支援システム（仮称）の展開、八大学工学系連合会との意見交換をもとにした高度工学系人材の育成について平成31年度の予算化を目指した検討などを行っているところです。しかし、現時点ではいずれも事業として自立化するためには時間がかかる見通しである。この段階で、JRI Aの解散することになり、みずから事業化することは困難になり、事業化に関する取組みを承継する機関の検討を進める必要があります。

各事業について、開発に参画いただいた会員企業、専門家などをはじめ理系人材の育成・確保に関する事業を行っている機関に働きかけることにより、継続発展に向けた交渉を行います。

6. 研究支援産業（検査・分析業）の発展に関する支援

検査分析業と研究開発は、先導的・基盤的技術シーズを核にして、相互連携しながらスパイラルアップするものと位置づけ自主事業のほか政府、JKA、機械システム振興協会等の外部資金を活用し、産官学・異業種による連携のもと、基礎研究段階から事業化に向けた応用技術、製品開発、標準化・市場開発戦略など、その研究開発段階に応じて、調査研究及び技術開発プロジェクト等に関する企画や事業管理を行うことなどにより、総合的に支援を行ってきました。

平成30年度は、検査分析ハイレベル会合、検査・分析委員会を開催し、内外の研究開発、産業活動に関する動向調査などを進めました。

平成31年度は、検査分析ハイレベル会合、検査・分析委員会メンバーをはじめ、検査・分析に関心がある会員の意向に応じて今後のあり方について検討することになります。

7. その他

JRI Aとしては、研究開発および支援産業の振興発展に資する事業を進めるため、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる中核的人材を育成確保する目利き人材ネットワーク事業等を行っています。JRI A自体は解散しますが、これまでの経緯は活動分野を見極め、今後のあり方について検討します。

また、これまで実施してきた、情報の収集提供、成果の普及、広報については、これまで長期間にわたる事業活動成果に対する活用ニーズに応えるため、継続的にアクセス環境を維持することなど、平成31年度のみならず、中長期的観点から成果普及について対応することになります。

以 上

平成31年度収支予算(案)

自 平成31年4月 1日
至 平成31年8月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

(単位:千円)

科 目	H31年度 予算(案)	H30年度 決算見込み	差額	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入等	4,500	29,150		
(2)実施事業収入	0	1,120		
1)補助金収入	0	1,120		
・ 機械工業振興一般事業	0			
・ 機械工業振興重点事業	0			
・ リケジョ活躍促進支援事業	0	1,120		
2)その他の収入	0			
・ 調査研究事業	0			
・ シンポジウム・講演会事業	0			
・ 技術交流事業	0			
・ グライコサイエンス	0	1,000		
(3)その他事業収入	0	171,138		
1)受託事業収入	0			
・ 機械システム振興協会	0	9,974		
・ サポイン事業(継続)	0	32,089		
・ サポイン事業(新規)	0	127,722		
2)人財交流等事業収入	0			
(4)雑収入	0	871		
事業活動収入合計	4,500	201,927		
2. 事業活動支出				
(1)事業費	8,651	167,451		
1)継続実施事業支出(公益目的事業)	1,500	5,453		
①継続事業1(調査研究)	1,500			
・ 調査研究事業(自主事業)	1,500	100		
・ 機械工業振興一般事業	0			
・ 機械工業振興重点事業	0	2		
・ リケジョ活躍促進支援事業	0	3,785		
②継続事業2(シンポジウム)	0			
③継続事業3(交流事業)	0	331		
③事業管理費	0	1,235		
2)その他事業支出	7,151	161,998		
①受託事業支出	1,825			
・ 機械システム振興協会	80	9,654		
・ サポイン事業(継続)	1,445	32,079		
・ サポイン事業(新規)	300	127,631		
②人材交流等事業支出	1,759	1,017		ウェブサイトメンテナンス費用
③事業管理費支出	3,566	△ 8,385		

科 目	H31年度 予算(案)	H30年度 決算見込み	差額	備 考
(2)管理費	23,686	42,723		
①人件費	8,632	27,975		専務理事、社員、清算人、他短期契約社員
②福利厚生・通勤費等	3,791	1,530		
②管理費	11,264	14,747		
会議費	800	978		総会・理事会・運営委員会・懇親会含む
旅費交通費	300	661		
通信運搬費	40	633		
消耗品費	24	654		
光熱水料費	159	496		
借室料	796	5,682		
租税公課	239	566		
リース料	239	1,032		
広報費	0			
支払利息	0	△ 31		
雑費	8,666	2,547		清掃料、報酬、支払手数料、諸会費、保管料を含む
事業活動支出合計	32,337	210,174		
事業活動収支差額	△ 27,837	△ 8,247		
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0			
2. 投資活動支出				
投資活動支出合計	0			
投資活動収支差額	0			
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)保証金回収	0	4,500		
(2)特定預金取崩収入				
事業推進積立金取崩収入	0			
財務活動収入合計	0	4,500		
2. 財務活動支出				
(1)移転費用支出	0	3,502		
(2)敷金保証金支出		1,094		
(3)その他支出		420		
退職給付引当預金支出	1,670	4,040		
財務活動支出合計	1,670	9,056		
財務活動収支差額	△ 1,670	△ 4,557		
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	0			
当期収支差額	△ 29,507	△ 12,804		
前期繰越収支差額	23,210	36,014		
次期繰越収支差額	△ 6,297	23,210		

収支見込 内訳表(案)

自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流		小計	受託	人財交流等	共通	小計				
I. 事業活動収支の部													
1. 事業活動収入													
(1)会費収入等										4,500		4,500	
(2)公益目的事業収入	0	0	0		0					0	0	0	
①補助金収入	0		0		0					0		0	
1) 機械工業振興一般事業	0		0		0					0		0	
2) 機械工業振興重点事業	0		0		0					0		0	
3) 理系女性活躍促進支援	0				0							0	
②その他の収入	0	0	0		0					0		0	
1) 調査研究事業	0				0							0	
2) シンポジウム・講演会		0			0							0	
3) 技術交流事業			0		0							0	
4) グライコサイエンス会費			0		0							0	
(3)その他事業収入						0	0		0	0	0	0	
①受託事業収入						0			0	0		0	
1) シス協(都市知能アーキテクチャ)						0			0	0		0	
2) サポイン事業収入						0			0			0	
②人財交流等事業収入							0		0	0		0	CTO交流会等
(4)雑収入							0		0	0		0	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	0	0	0		0	0	0	0	0	4,500		4,500	

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
2. 事業活動支出													
(1) 事業費	1,500	0	0	0	1,500	1,825	1,759	3,566	7,151	0	0	8,651	
1) 実施事業支出	1,500	0	0		1,500	0	0	0	0	0		1,500	
① 継続事業1(調査研究)	1,500	0	0		1,500	0	0	0	0	0		1,500	
1) 調査研究事業	1,500	0	0		1,500	0	0	0	0	0		1,500	
2) 機械工業振興重点事業	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	
3) 理系女性活躍促進支援	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	
③ 継続事業2(講演会)	0	0	0		0							0	
③ 継続事業3(技術交流)	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	
2) その他事業支出	0	0	0		0	1,825	1,759	0	3,584	0		3,584	
① 受託調査事業支出	0	0	0		0	1,825	0	0	1,825	0		1,825	
1) 機械システム振興協会	0	0	0		0	80	0	0	80	0		80	
2) サポイン事業支出	0	0	0		0	1,745	0	0	1,745	0		1,745	
② 人材交流・情報発信等事業	0	0	0		0	0	1,759	0	1,759	0		1,759	
3) 事業関連費				0	0			3,566	3,566			3,566	
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,686		23,686	
① 人件費					0					8,632		8,632	
② 通勤費・福利厚生費					0					3,791		3,792	
③ 管理費					0					11,264		11,264	
会議費					0					800		800	
旅費交通費					0					300		300	
通信運搬費					0					40		40	
消耗品費					0					24		24	
光熱水料費					0					159		159	
借室料					0					796		796	
租税公課					0					239		239	
リース料					0					239		239	
広報費					0					0		0	
支払利息					0					0		0	
雑費					0					8,666		8,666	
事業活動支出合計	1,500	0	0	0	1,500	1,825	1,759	3,566	7,151	23,686	0	32,337	
事業活動収支差額	△ 1,500	0	0	0	△ 1,500	△ 1,825	△ 1,759	△ 3,566	△ 7,151	△ 19,186	0	△ 27,837	
他会計振替額	0	0	0		0	0	0	0	0	0			
振替後収支差額	△ 1,500	0	0		△ 1,500	△ 1,825	△ 1,759	△ 3,566	△ 7,151	△ 19,186			

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通		小計	受託	人財交流等	共通				
II. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
投資活動収入合計	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
投資活動支出合計	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
III. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1)短期借入金収入	0	0	0		0				0	0	0	0
(2)特定預金取崩収入												
事業推進積立金取崩収入					0					0	0	0
財務活動収入合計					0				0	0	0	0
2. 財務活動支出												
(1)短期借入金返済					0				0			0
(2)特定預金支出												
退職給与引当預金支出	0	0	0		0	113	227	0	340	1,330		1,670
財務活動支出合計	0	0	0		0	113	227	0	340	1,330	0	1,670
財務活動収支差額	0	0	0		0	△ 113	△ 227	0	△ 340	△ 1,330	0	△ 1,670
IV. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0
当期収支差額	△ 1,500	0	0		△ 1,500	△ 1,938	△ 1,986	△ 3,566	△ 7,490	△ 20,516		△ 29,507